

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成18年度		
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	03 障害者(児)福祉
事務事業名	14	補装具費給付事業	
根拠法令・例規等		障害者自立支援法	
問		担当課(室)	社会福祉課
合		職・氏名	障害者福祉係長・大道健一
先		電話	64-1824
このシート作成に要した時間		2.5 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	身体障害者手帳の所持者で、補装具の使用が必要であると認められた者。
目的(何のために)	身体障害者の職業、その他の日常生活の向上を図り福祉の増進に資する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	障害者の生活に必要な補装具の購入にあたり、費用の補助を行うことで経済的負担を軽減するとともに、自立した生活を送ることができる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	補装具費給付事業	身体障害者の失われた機能を補うために車いすなどの用具を支給する。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		6,715	5,873	4,374	
	必要人員(人件費)	千円	0.11人	807	599	670
	事業費計		7,522	6,472	5,044	
財源	国県支出金		4,931	5,037	4,138	
	受益者負担					
	繰入金	千円				
	その他( )					
一般財源		2,591	1,435	906		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	補装具費支給件数	説明	補装具費を支給した件数			
	結果指標量	事業	64	59	74	
	対前年比%		-	92.2%	123.4%	
	活動コスト	円	7,522,000	6,472,000	5,044,000	
単位当たりコスト		117,531	109,695	68,162		

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
補装具費支給件数	目標値(A)				
	実績値(B)		64	59	74
	達成率(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
成果指標設定の考え方・式や説明					
申請に基づく事業のため、目標値設定は困難。					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
効率性の評価	コスト		効率性評価 <A~E>
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B
	市民参画度		有効性評価 <A~E>

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	障害者からのニーズも高く、現在の状況を維持していく。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
障害者の生活を支援する上で有用な事業である。今後も自立支援法の一環として現在の業務を継続していく。	評価区分 <A~E>	B

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	障害者からのニーズも高く、法律の変更がない限り現状を継続する。					